

多様な性 認め合う社会に

性別欄廃止広がらず

性的少数者への配慮した取り組みが全国で進み始めています。自治体で、学校で、企業で。翻って山口県ではどうだろうか。当事者からは生きづらさを吐露する声も上がっています。多様性が認められる社会へ。12月4〜10日は人権週間。

性的少数者
レスビアン、ゲイ、バイセクシュアルなど性的指向(人の恋愛・性愛の対象の方向)の少数派や、出生時

の性と自認する性が一致しないトランスジェンダー(合わせてLGBT)の性的指向や性自認が定まっていないクエスチョニングの人たちなど。

見直し作業を進める中、対応した。

性別の記載は、萩市が今年4月、宇部市が8月に廃止。阿武町はほかの市にシステム統合を検討中で、その際に廃止する予定だという。

ただ、こうした動きは一部にとどまる。県の男女共同参画課はパンフレット作成など、性的少数者に配慮した具体的な取り組みについては「検討はこれから」。

理由に、具体的な要望が寄せられていないことを挙げ

自治体

性的指向や性自認に配慮し、総務省は2016年12

月、印鑑登録証明書に男女の別を記載しなくてもよいとの通知を出した。朝日新聞が県内19市町に取材したところ、下関市が

昨年7月、県内で初めて印鑑登録証明書の性別欄を廃止した。全庁で性的少数者に限らず、広くマイノリティーに配慮した公的書類の

一部にとどまる。県の男女共同参画課はパンフレット作成など、性的少数者に配慮した具体的な取り組みについては「検討はこれから」。

理由に、具体的な要望が寄せられていないことを挙げ

大阪府淀川区では13年、民間出身の区長主導で全国初の「LGBT支援宣言」を出した。当事者が安心して集まり話し合える場を設け、個別相談を受け付けた。淀川区によると、電話による相談件数は年間1千件を超え、今年4月からは市人権啓発・相談センターの電話相談で一括して受け付けている。「件数の多さに驚いており、市全体で取り組む必要性を感じた」と担当者。大阪市では今夏から性的少数者のカップルを公的に認めるパートナーシップ制度を開始。福岡市、札幌市なども同様の制度を設けている。

こんなことで困ってます

● 出生時の性で決められているケース



● 公的書類上の性で判断されているケース



● 本人の了承を得ずに性的指向や性自認を周りに明かすアウティング



13人に1人

性的少数者の割合 (2015年、電通が約7万人に実施した調査)



68.4%

体の性が女性で心の性が男性の人が、提供精子による女性パートナーへの人工授精で子どもを持ちたいと希望した割合 (2017年、中塚幹也・岡山大学教授らの調査)

5000人

杉田水脈氏の寄稿に対し、7月に自民党本部前で行われた抗議デモの人数 (主催団体発表)



数字で見る 性的少数者

0団体

山口県内の性的少数者や支援者らの団体数

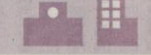


2015年

渋谷区と世田谷区が、同性カップルに結婚と同様の関係を公的に認める「パートナーシップ制度」を全国で初めて導入

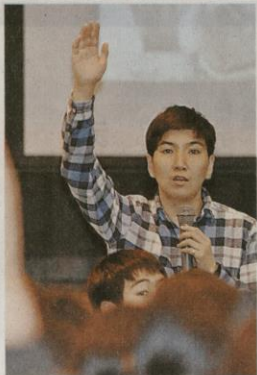
27.6%

職場や学校でカミングアウトした割合 (2016年、日高庸晴・宝塚大学教授の性的少数者約1万5千人への調査)



講演や授業 シンボも

学校



講演で、生徒からの質問を受ける石崎杏理さん=下松市

「中学校ではセーラー服とスカートを毎日着ないといけない。嫌な服を着ている自分のことがだんだん嫌

になってきた」

8日、下松市立久保中学校で、性的少数者の若者を支援する「FRIENDS」(福岡市)代表の石崎杏理さん(34)が、全校生徒約260人の前で講演した。石崎さんは戸籍は女性で、普段は男性として着るトランスジェンダー。心と体の性のギャップに悩んだ体験と、同じ思いを子どもたちにさせたくないという活動始めた経緯を語った。



山口大ダイバーシティ推進室の室長を務める鍋山祥子副学長(中央)ら山口市

場でも徐々に増えている。例えば、下関市では昨年度、市立小中学校71校のうち22校が授業や講演会を通じて学習の機会を設けた。宇部市では昨年10月、いじめ防止基本方針を改定し、教職員への正しい理解の促進と学校として必要な対応の周知を盛り込んだ。本人側の要望を受け、体の性とは違う制服の着用を認めるといった対応をしている県内の自治体もある。さらに進んでいるのが、福岡市教委だ。小学校で、6年向けと中学生向けの人権読本で性的少数者を取り上げ、昨年度から必修とし

た。大学でも、ダイバーシティ(多様性)を掲げる。山口大は昨年、「ダイバーシティ推進室」を立ち上げた。学内の規約や様式を見直すとともに、性的少数者への具体的な支援策を示したガイドラインを作成中だ。運用は来年度から予定だ。

室長を務める鍋山祥子副学長は「早稲田大や筑波大などはすでにガイドラインやサポートガイドを設け、サークル活動も盛ん。山口大が中四国の大学をリードしていきたい」と話した。